

概要

調査結果の概要

平成25年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成25年度分の法人数は259万5,903社で、このうち連結親法人は1,392社、連結子法人は10,171社となっている。
- 2 資本金の総額は139兆6,664億円となっている。
- 3 平成25年度分の法人数259万5,903社から、連結子法人の数（10,171社）を差し引いた258万5,732社のうち、欠損法人は176万2,596社で、欠損法人の割合は68.2%となっている。
このうち連結法人（1,392社）について見ると、欠損法人が589社で、欠損法人の割合は42.3%となっている。
- 4 営業収入金額は1,493兆4,688億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,138兆1,711億円、所得金額は49兆7,926億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.4%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保51.1%、支払配当23.0%、法人税額15.3%、その他の社外流出10.6%となっている。
- 6 法人税額は10兆1,122億円となっている。また、所得税額控除は2兆885億円、外国税額控除は6,492億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は9兆8,041億円で、翌期繰越額は68兆6,344億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆825億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は206円となっている。
- 9 寄附金の支出額は6,986億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は47円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は3兆6,451億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は35兆6,198億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は92.3%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているので、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人數

平成25年度分の法人数は259万5,903社で、このうち連結親法人は1,392社、連結子法人は10,171社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（85.3%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.8%）が全体の99.1%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計	伸び率		指数 (注2)
						社	社	
平成15年分	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	100.0	
	16	1,418,157	1,114,917	7,255	2,572,088	0.7	100.7	
	17	1,433,125	1,112,546	7,150	2,585,033	0.5	101.2	
	18	1,450,005	1,101,999	7,255	2,591,914	0.3	101.5	
	平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	101.5
	19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	101.6
	20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	102.0
	21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	102.5
	22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	101.3
	23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	101.0
内 連結親法人	24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	99.3
	25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	101.7
	平成15年分	7	64	35	100	206	-	100.0
	16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
	17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
平成18年度分	18	24	198	86	232	540	28.0	262.1
	26	219	94	251	590	-	286.4	
	19	37	259	116	273	685	16.1	332.5
	20	45	317	96	290	748	9.2	363.1
	21	47	330	137	306	820	9.6	398.1
	22	46	351	171	322	890	8.5	432.0
	23	165	378	140	403	1,086	22.0	527.2
	24	201	450	138	454	1,243	14.5	603.4
	25	241	516	145	490	1,392	12.0	675.7
	内 連結子法人	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
平成15年分	平成15年分	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
	16	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
	17	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
	平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3
	19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	238.6
	20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	243.6
	21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	247.4
	22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	254.1
	23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	315.4
	24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	361.5
	25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	395.9

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計
平成15年分	%	%	%	%	%
連結親法人	54.6	43.9	1.3	0.3	100.0
連結子法人	3.4	31.1	17.0	48.5	100.0
	19.3	50.9	23.2	6.6	100.0
平成20年度分					
連結親法人	57.6	40.8	1.2	0.3	100.0
連結子法人	6.0	37.6	17.6	38.8	100.0
	12.6	51.9	28.2	7.3	100.0
平成23年度分					
連結親法人	84.7	14.4	0.7	0.2	100.0
連結子法人	15.2	34.8	12.9	37.1	100.0
	29.8	45.6	18.9	5.7	100.0
平成24年度分					
連結親法人	85.5	13.5	0.7	0.2	100.0
連結子法人	16.1	36.2	11.1	36.5	100.0
	30.2	46.1	18.2	5.5	100.0
平成25年度分					
連結親法人	85.3	13.8	0.7	0.2	100.0
連結子法人	17.3	37.1	10.4	35.2	100.0
	30.8	46.8	17.0	5.4	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(26.4%)、建設業(15.9%)、小売業(13.0%)の占める割合が大きく、鉱業(0.1%)、繊維工業(0.4%)、農林水産業(1.0%)は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業(26.9%)、建設業(15.7%)、小売業(13.9%)の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業(18.2%)、機械工業(13.1%)、サービス業(12.1%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業種別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農林水産業	24,368	1.1	2,615	0.7	98	0.5	7	0.1	27,088	1.0
鉱業	2,434	0.1	1,102	0.3	52	0.3	81	1.3	3,669	0.1
建設業	348,057	15.7	63,649	17.8	823	4.5	252	4.1	412,781	15.9
繊維工業	9,208	0.4	2,273	0.6	84	0.5	55	0.9	11,620	0.4
化学生産業	24,347	1.1	8,842	2.5	989	5.4	529	8.6	34,707	1.3
鉄鋼金属工業	42,810	1.9	8,784	2.5	591	3.2	225	3.7	52,410	2.0
機械工業	64,402	2.9	15,265	4.3	1,527	8.4	804	13.1	81,998	3.2
食料品製造業	35,199	1.6	7,900	2.2	535	2.9	189	3.1	43,823	1.7
出版印刷業	29,059	1.3	5,150	1.4	255	1.4	50	0.8	34,514	1.3
その他製造業	75,058	3.4	12,630	3.5	661	3.6	227	3.7	88,576	3.4
卸売業	194,513	8.8	47,765	13.3	2,562	14.1	602	9.8	245,442	9.5
小売業	308,383	13.9	26,998	7.5	901	4.9	312	5.1	336,594	13.0
料理飲食旅館業	112,441	5.1	9,725	2.7	374	2.1	123	2.0	122,663	4.7
金融保険業	38,127	1.7	5,050	1.4	1,106	6.1	1,115	18.2	45,398	1.7
不動産業	250,959	11.3	34,010	9.5	1,317	7.2	274	4.5	286,560	11.0
運輸通信公益事業	58,170	2.6	23,099	6.5	1,457	8.0	534	8.7	83,260	3.2
サービス業	596,227	26.9	82,940	23.2	4,892	26.8	741	12.1	684,800	26.4
合計	2,213,762	100.0	357,797	100.0	18,224	100.0	6,120	100.0	2,595,903	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の95.1%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,110,271	336,571	16,948	5,588	2,469,378	95.1
合名会社	3,901	180	8	3	4,092	0.2
合資会社	19,824	728	0	1	20,553	0.8
合同会社	28,066	256	39	9	28,370	1.1
その他	51,700	20,062	1,229	519	73,510	2.8
合計	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	100.0
構成比	(85.3)	(13.8)	(0.7)	(0.2)	(100.0)	-

2 資本金総額

資本金の総額は139兆6,664億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成15年分 = 100)
平成15年分	億円	%	
16	1,227,196	4.1	100.0
17	1,190,696	▲ 3.0	97.0
18	1,174,130	▲ 1.4	95.7
	1,217,420	3.7	99.2
平成18年度分	1,230,682	-	100.3
19	1,334,994	8.5	108.8
20	1,393,559	4.4	113.6
21	1,417,346	1.7	115.5
22	1,416,250	▲ 0.1	115.4
23	1,403,882	▲ 0.9	114.4
24	1,396,539	▲ 0.5	113.8
25	1,396,664	0.0	113.8

II 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人は、1グループを1社としており、平成25年度分の法人数（259万5,903社）から、連結子法人の数（10,171社）を差し引いた258万5,732社を全体の法人数としている。

1 利益計上法人と欠損法人

258万5,732社のうち利益計上法人が82万3,136社、欠損法人が176万2,596社で、欠損法人の割合は68.2%となっている。

このうち連結法人（1,392社）は、利益計上法人が803社、欠損法人が589社で、欠損法人の割合は42.3%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区分	法人			欠損法人割合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合計 (B)	
平成15年分	社	社	社	%
16	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
17	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
18	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	社	社	社	%
19	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
20	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
21	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
22	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
23	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
24	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
25	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
(構成比)	823,136 (31.8)	1,762,596 (68.2)	2,585,732 (100.0)	68.2
内 連結法人				
平成15年分	38	168	206	81.6
16	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
(構成比)	(57.7)	(42.3)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成25年度分の営業収入金額は1,493兆4,688億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,138兆1,711億円、所得金額は49兆7,926億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.4%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区分	営業収入金額	うち利益計上法人					
		営業収入金額 (A)		所得金額 (B)		伸び率 (B) / (A)	
		伸び率	%	伸び率	%		
平成15年分	億円	%	億円	%	億円	%	%
16	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
17	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
18	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
平成18年度分	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
19	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
20	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
21	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
22	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
23	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
24	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
25	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（79.5%）が最も高く、次いで、繊維工業（79.0%）、出版印刷業（78.5%）の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（64.1%）、金融保険業（65.4%）、サービス業（65.8%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（17.7%）が最も高く、次いで、不動産業（8.7%）、金融保険業（7.9%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.1%）、小売業（3.1%）、出版印刷業（3.2%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区分	法人数			欠損法人割合 (A)/(B)	営業収入金額	うち利益計上法人		
	利益計上法人	欠損法人(A)	合計(B)			営業収入金額(C)	所得金額(D)	所得率(D)/(C)
(業種別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農林水産業	7,748	19,273	27,021	71.3	57,680	30,664	1,024	3.3
鉱業	1,222	2,410	3,632	66.4	59,779	47,759	8,458	17.7
建設業	140,432	271,828	412,260	65.9	1,015,738	675,258	24,054	3.6
織維工業	2,427	9,121	11,548	79.0	51,438	35,301	1,327	3.8
化学生産業	11,647	22,572	34,219	66.0	583,034	497,368	33,177	6.7
鉄鋼金属工業	16,348	35,747	52,095	68.6	337,226	249,591	10,352	4.1
機械工業	25,412	55,624	81,036	68.6	849,988	702,871	40,841	5.8
食料品製造業	11,209	32,363	43,572	74.3	369,691	273,276	10,500	3.8
出版印刷業	7,407	26,971	34,378	78.5	148,923	96,939	3,102	3.2
その他の製造業	23,425	64,643	88,068	73.4	333,191	237,451	15,964	6.7
卸売業	82,543	161,599	244,142	66.2	2,460,362	1,981,005	41,718	2.1
小売業	88,335	247,451	335,786	73.7	1,462,994	1,036,694	32,354	3.1
料理飲食旅館業	25,052	97,283	122,335	79.5	218,718	115,391	4,723	4.1
金融保険業	15,540	29,314	44,854	65.4	754,739	693,890	54,909	7.9
不動産業	102,651	183,289	285,940	64.1	371,137	259,005	22,581	8.7
運輸通信公益事業	27,847	54,435	82,282	66.2	825,625	560,750	38,547	6.9
サービス業	233,088	448,084	681,172	65.8	1,744,085	1,210,006	68,850	5.7
小計	822,333	1,762,007	2,584,340	68.2	11,644,346	8,703,217	412,481	4.7
連結法人	803	589	1,392	42.3	3,290,342	2,678,494	85,445	3.2
合計	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2	14,934,688	11,381,711	497,926	4.4

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は66兆2,206億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保(51.1%)、支払配当(23.0%)、法人税額(15.3%)、その他の社外流出(10.6%)となっている(第9表参照)。

第9表 益金処分の累年比較(利益計上法人)

区分	役員賞与	支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合計
		伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
平成15年分										
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9
18	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	23.0	155,751	▲ 13.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	7.2	171,563	10.2
23	-	-	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7
24	-	-	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4
25	-	-	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6
(構成比)			(23.0)	(15.3)			(10.6)		(51.1)	(100.0)

(注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は10兆1,122億円となっている。また、所得税額控除は2兆885億円、外国税額控除は6,492億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区分	法人税額 億円	所得税額 控除 億円	外国税額 控除 億円
平成15年分	91,028	7,787	4,078
16	102,058	7,682	5,765
17	111,374	11,670	5,652
18	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は9兆8,041億円で、翌期繰越額は68兆6,344億円となっている（第11表参照）。

1 事業年度当たり当期控除額は、全体では1,032万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（7,976万円）が最も高く、次いで、鉱業（2,754万円）、機械工業（2,663万円）の順となっている。

1 事業年度当たり翌期繰越額は、全体では3,939万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（2億5,205万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億829万円）、化学工業（8,049万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成15年分	104,109	788,837
16	127,930	793,002
17	130,072	707,594
18	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344

第12表 業種別の繰越欠損金

区分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額		翌 期 繰 越 額			
	事業年度数	金額	1事業年度当たり	事業年度数	金額	1事業年度当たり
(業種別)						
農林水産業	9,309	648	千円	18,643	4,594	24,643
鉱業	1,482	408		27,535	2,387	1,683
建設業	178,082	8,261		4,639	268,564	47,926
織維工業	4,792	458		9,550	9,051	4,017
化学生産業	12,665	2,871		22,667	22,602	18,193
鉄鋼金属工業	20,593	4,264		20,705	35,582	22,162
機械工業	30,567	8,140		26,630	55,380	59,970
食料品製造業	14,744	1,362		9,235	32,089	11,839
出版印刷業	13,857	984		7,102	26,802	7,696
その他製造業	34,990	2,767		7,908	64,147	18,617
卸売業	84,075	7,775		9,247	160,251	53,066
小売業	118,991	5,163		4,339	244,752	44,169
料理飲食旅館業	46,426	2,111		4,547	96,060	19,401
金融保険業	15,058	12,010		79,755	29,179	73,544
不動産業	101,255	5,955		5,881	180,393	35,073
運輸通信公益事業	30,643	3,347		10,923	54,001	42,474
サ一ビス業	231,437	12,259		5,297	441,658	84,685
小計	948,966	78,781		8,302	1,741,541	549,110
連結法人	655	19,260		2,940,458	942	137,234
合計	949,621	98,041		10,324	1,742,483	686,344
						39,389

5 交際費等

交際費等の支出額は3兆825億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,488億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は37.3%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では206円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が518円と高く、一方、資本金10億円超の階級は98円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
平成15年分	億円	%	億円	%	%	円
16	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
17	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
18	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区分	支出額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
(資本金階級別)	億円	億円	%	千円	円
1,000万円以下	15,758	1,806	11.5	713	518
1,000万円超 5,000万円以下	5,514	1,191	21.6	1,808	270
5,000万円超 1億円以下	1,839	803	43.7	3,873	156
1億円超 10億円以下	1,680	1,680	100.0	10,275	124
10億円超	3,929	3,929	100.0	77,273	98
小計	28,720	9,409	32.8	1,111	247
連結法人	2,105	2,079	98.8	151,221	64
合計	30,825	11,488	37.3	1,192	206

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が511円、不動産業が468円、サービス業が387円と高く、一方、鉱業が115円、金融保険業が146円、機械工業が154円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区分	営業収入金額	交際費等支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
			千円	円
(業種別)	億円	億円		
農林水産業	57,680	136	503	235
鉱業	59,779	69	1,889	115
建設業	1,015,738	5,193	1,260	511
織維工業	51,438	104	904	203
化学工業	583,034	1,145	3,345	196
鉄鋼金属工業	337,226	768	1,474	228
機械工業	849,988	1,312	1,619	154
食料品製造業	369,691	632	1,451	171
出版印刷業	148,923	481	1,399	323
その他の製造業	333,191	870	988	261
卸売業	2,460,362	3,824	1,566	155
小売業	1,462,994	2,324	692	159
料理飲食旅館業	218,718	751	614	343
金融保険業	754,739	1,104	2,461	146
不動産業	371,137	1,737	608	468
運輸通信公益事業	825,625	1,528	1,857	185
サービス業	1,744,085	6,742	990	387
小計	11,644,346	28,720	1,111	247
連結法人	3,290,342	2,105	151,234	64
合計	14,934,688	30,825	1,192	206

6 寄附金

寄附金の支出額は6,986億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では47円で、これを業種別に見ると、化学工業が104円と最も高く、次いで、その他の製造業が83円、出版印刷業が67円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区分	寄附金支出額		特定公益 増進法人 等に対する 寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成15年分							
16	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488 4.0 38
17	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568 ▲ 26.4 31
18	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057 19.0 35
平成18年度分	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984 ▲ 2.4 32
19	4,507	-	993	-	736	-	2,777 - 29
20	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863 3.1 31
21	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975 3.9 35
22	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917 ▲ 1.9 41
23	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690 26.5 51
24	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725 0.9 56
25	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216 13.2 49
	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146 ▲ 1.7 47

第17表 業種別の寄附金支出額

区分	営業収入金額	寄附金支出額	営業収入 1社当たり		営業収入 10万円 当たり
			億円	千円	
(業種別)					
農林水産業	57,680	12	43	20	
鉱業	59,779	15	425	26	
建設業	1,015,738	294	71	29	
織維工業	51,438	20	172	39	
化学生産業	583,034	605	1,767	104	
鉄鋼金属工業	337,226	152	291	45	
機械工業	849,988	384	474	45	
食料品製造業	369,691	179	411	48	
出版印刷業	148,923	100	292	67	
その他の製造業	333,191	276	313	83	
卸売業	2,460,362	366	150	15	
小売業	1,462,994	329	98	22	
料理飲食旅館業	218,718	51	42	23	
金融保険業	754,739	498	1,110	66	
不動産業	371,137	184	64	50	
運輸通信公益事業	825,625	531	645	64	
サービス業	1,744,085	826	121	47	
小計	11,644,346	4,822	187	41	
連結法人	3,290,342	2,164	155,460	66	
合計	14,934,688	6,986	270	47	

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、3兆6,451億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金10億円超の階級（42.9%）が高く、資本金1,000万円以下の階級（23.1%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成15年分			
16	387,194	15.2	121,853
17	385,229	15.0	134,936
18	380,641	14.8	112,490
	391,161	15.1	107,071
平成18年度分			
19	406,316	15.7	88,322
20	454,387	17.6	71,575
21	441,741	17.0	71,944
22	573,945	22.0	66,936
23	578,496	22.4	52,994
24	558,082	21.7	43,217
25	614,757	24.3	39,535
	668,243	25.8	36,451

（注）利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	法人全体
貸 倒 引 当 金	%	%	%	%	%	%
	23.1	42.7	23.7	42.9	60.1	25.8

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は35兆6,198億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は92.3%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、運輸通信公益事業（96.1%）、化学工業（95.8%）、鉄鋼金属工業（94.8%）が高く、鉱業（81.7%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額			減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)	
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	億円
平成15年分								
16	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275	
17	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254	
18	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016	
	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955	
平成18年度分								
19	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913	
20	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981	
21	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448	
22	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740	
23	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721	
24	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187	
25	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307	
	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162	

第21表 業種別の減価償却費

区分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額			減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)	
(業種別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	億円
農林水産業	2,431	2,170	89.3	3	2	2,435	2,173	
鉱業	2,375	1,940	81.7	41	40	2,416	1,980	
建設業	15,707	13,237	84.3	42	33	15,749	13,270	
織維工業	1,337	1,211	90.6	3	2	1,340	1,212	
化学生産業	18,084	17,325	95.8	41	31	18,125	17,356	
鉄鋼金属工業	12,661	12,000	94.8	41	30	12,702	12,030	
機械工業	30,016	28,054	93.5	331	61	30,347	28,115	
食料品製造業	9,958	9,396	94.4	49	21	10,007	9,417	
出版印刷業	4,440	4,195	94.5	9	8	4,449	4,203	
その他製造業	10,432	9,851	94.4	17	13	10,449	9,864	
卸売業	17,495	16,541	94.5	21	17	17,515	16,558	
小売業	21,733	19,535	89.9	6	5	21,739	19,540	
料理飲食旅館業	7,440	6,725	90.4	4	3	7,444	6,728	
金融保険業	18,627	16,496	88.6	16	14	18,642	16,510	
不動産業	18,020	16,964	94.1	22	21	18,042	16,985	
運輸通信公益事業	61,434	59,027	96.1	419	318	61,853	59,345	
サービス業	60,566	54,746	90.4	43	27	60,609	54,773	
小計	312,754	289,414	92.5	1,110	646	313,864	290,060	
連結法人	73,147	66,783	91.3	367	318	73,514	67,102	
合計	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162	